



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社

コード番号 8098 URL <https://www.inabata.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）稲畑 勝太郎

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 財務経理室長 （氏名）農田 康一 T E L 050-3684-4011

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	243,655	19.4	9,835	48.8	10,167	38.0	6,376	5.6
2026年3月期第1四半期	204,109	△4.4	6,608	△3.2	7,369	1.6	6,039	△5.2

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 9,797百万円（107.7％） 2026年3月期第1四半期 4,716百万円（△69.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	119.46	—
2026年3月期第1四半期	111.57	—

（注）2026年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	527,967	252,120	45.7
2026年3月期	498,138	245,938	47.3

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 241,446百万円 2026年3月期 235,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	63.00	—	65.00	128.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	70.00	—	73.00	143.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	440,000	6.6	13,000	△7.5	13,000	△12.2	10,000	△16.3	187.33
通期	890,000	6.9	27,500	5.1	27,500	△0.9	21,000	1.8	393.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	53,714,127株	2026年3月期	53,714,127株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	332,685株	2026年3月期	332,214株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	53,381,685株	2026年3月期1Q	54,130,348株

（注）当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、総じて緩やかな回復が続きました。ただし、中東情勢を始めとして先行きに対する不透明感が続いています。

米国では、設備投資や個人消費の増加を中心に、景気は緩やかに拡大しました。中国では、不動産市場の停滞による影響などにより、景気は緩やかに減速しました。アジア新興国では、インドの景気は拡大、インドネシアは緩やかに回復しており、またタイでも持ち直しの動きがみられました。欧州では、ユーロ圏は、消費を中心に景気持ち直しの動きがみられました。ただし、ドイツでは持ち直しの動きに足踏みがみられました。一方、英国では、景気は持ち直しています。

日本経済は、緩やかに回復しました。個人消費や設備投資が持ち直しており、輸出や雇用情勢、企業収益にも改善の動きがみられました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、243,655百万円（対前年同期比19.4%増）となりました。利益面では、営業利益は9,835百万円（同48.8%増）、経常利益は10,167百万円（同38.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6,376百万円（同5.6%増）となりました。

中東情勢悪化の影響については、樹脂全般を取り扱う合成樹脂事業、化学品原料を取り扱う化学品事業を中心に、販売単価が上昇、数量も増加し、当社の業績にもプラスとなりました。ただし、一部顧客による在庫確保の動きもあったとみられ、第2四半期以降、反動が発生する懸念もあると考えています。

なお、当第1四半期連結累計期間における期中平均対米ドル為替レートは、159.57円でした（前第1四半期連結累計期間は144.59円）。

また、前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	204,109	243,655	19.4%増
営業利益	6,608	9,835	48.8%増
経常利益	7,369	10,167	38.0%増
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,039	6,376	5.6%増

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

《情報電子事業》

情報電子事業は、フラットパネルディスプレイ（以下、F P D）関連が堅調に推移、また、半導体関連材料の販売が大幅に増加し、太陽光発電関連材料の販売も増加に転じたことなどから、売上が増加しました。

F P D関連は、パネルメーカーの稼働が堅調に推移し、当社の販売も、中小型パネルや車載向け、またO L E D向けを中心に堅調でした。

L E D封止材は、市況に大きな変化はないものの、前期に一部前倒しの販売があったため、販売が減少しました。

インクジェット関連は、ホーム&オフィス向けで、一部顧客の生産不調の影響があったものの、総じて販売は堅調に推移しました。注力している産業向けは市場の成長が続いており、当社の販売も増加しました。

複写機関連は、新規商材の獲得等により、関連材料の販売が増加しました。

太陽光発電関連は、主力顧客の増産開始等の影響もあり、関連材料の販売が増加しました。当社としては、引き続きグローバルでの価格競争の影響を比較的受けにくい欧州・北米、インド向けの取り組みを加速しています。

リチウムイオン電池関連は、グローバルでE Vの販売鈍化が継続しており、関連材料の販売は横ばいでした。当社としては、北米を中心に拡大しているデータセンター需要を背景とした定置用蓄電池などへの取り組みを強化しています。また、新たに、次世代負極材向け高機能材料の拡販に取り組んでいます。

フォトマスク関連は、半導体向け、F P D向けともに、関連材料の販売が増加しました。

半導体関連は、A I関連市場の活況を背景に、先端半導体向け材料の販売が大幅に増加、また、新規材料の販売開始等もあり、関連材料の販売は大幅に増加しました。

これらの結果、売上高は65,923百万円（同9.5%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は2,180百万円（同11.5%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	60,206	65,923	9.5%増
セグメント利益（営業利益）	1,955	2,180	11.5%増

《化学品事業》

化学品事業は、総じて各分野向けで、中東情勢悪化に伴う原材料価格の上昇や代替原材料の需要増等により、販売数量・価格ともに増加し、売上が大幅に増加しました。

樹脂原料・添加剤は、新規ビジネスも含め、ウレタン材料等の販売が大幅に増加しました。

自動車部品用原料は、需要は概ね横ばいでしたが、新規商材の取扱開始などにより放熱材が伸長し、販売が大幅に増加しました。

塗料・インキ・接着剤関連は、中東情勢悪化に伴う需要増もあり、数量・価格ともに増加しました。

製紙用薬剤は、材料価格の上昇もあり、販売が増加しました。

建築資材関連は、新設住宅着工戸数は減少しましたが、ハウスメーカー向けの拡販等により、販売が増加しました。

これらの結果、売上高は36,417百万円（同21.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は1,368百万円（同76.1%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	30,009	36,417	21.4%増
セグメント利益（営業利益）	776	1,368	76.1%増

《生活産業事業》

生活産業事業は、ライフサイエンス関連、食品関連とも総じて好調で、売上が増加しました。

ライフサイエンス関連は、医薬品、日用品ともに原料販売が堅調に推移し、全体で販売が増加しました。医薬品については、国内外ともに原料販売が増加、再生医療関連の立ち上がりもあり、販売が増加しました。

食品関連は、農産品については、抹茶製品の輸出販売が伸長し、販売が増加しました。水産品は、国内の回転寿司・量販店向けが好調に推移、うなぎ加工品のEC販売等も好調でした。米国市場向けは、外食需要が未だ回復には至らず、販売は前年並みでした。

これらの結果、売上高は16,744百万円（同16.0%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は825百万円（同49.1%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	14,441	16,744	16.0%増
セグメント利益（営業利益）	553	825	49.1%増

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、総じて各分野向けで、中東情勢悪化に伴う原材料価格の上昇や、一部顧客による在庫確保の動きもあり、販売数量・価格ともに増加し、売上が大幅に増加しました。

汎用樹脂関連は、日用品、建築向けなど総じて各分野の需要は停滞しましたが、主に販売価格の上昇により、販売が増加しました。

高機能樹脂関連では、OA向けは、一部顧客の生産不調の影響があったものの、グローバルでは堅調に推移しました。また、炭素繊維などの新規ビジネスも順調に増加しました。

自動車関連は、グローバルで販売が増加しました。地域別では、東南アジア、中国、メキシコでは前年並み、国内は増加、インドでは大幅に増加しました。中国では、日系自動車向け販売は低調でしたが、現地メーカー向け販売が拡大しました。メキシコでは、日系自動車向けの需要が回復せず、前年並みとなりました。また、各地域で販売価格が上昇しました。

コンパウンド事業は、販売数量、売上ともに増加しました。

ポリオレフィン原料の販売は、国内、輸出とも販売価格が上昇し、販売が増加しました。輸出は、主力であるアジアの電線被膜向けも堅調に推移しました。

フィルム関連（軟包装分野）は、販売価格、数量ともに増加し、販売が増加しました。

スポーツ関連は、グリップテープを中心に、主力顧客向けの販売が好調に推移し、販売が増加しました。

シート関連は、販売価格の上昇に加え、新規顧客の開拓も進み、販売が増加しました。

リサイクル原料ビジネスは、順調に拡大しています。

これらの結果、売上高は124,523百万円（同25.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は5,427百万円（同65.1%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	99,406	124,523	25.3%増
セグメント利益（営業利益）	3,287	5,427	65.1%増

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて29,828百万円増加（対前期末比6.0%増）し、527,967百万円となりました。

流動資産の増加28,075百万円は、主に売掛金並びに商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加1,753百万円は、主に投資有価証券並びに無形固定資産が増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて23,646百万円増加（同9.4%増）し、275,846百万円となりました。

流動負債の増加23,319百万円は、主に支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の増加326百万円は、主にその他が増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて6,182百万円増加（同2.5%増）し、252,120百万円となりました。これは、主に利益剰余金、為替換算調整勘定並びに非支配株主持分が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.7%（前連結会計年度末より1.6ポイント減）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月11日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,836	67,902
受取手形	25,553	29,355
売掛金	179,470	199,315
商品及び製品	89,104	100,962
仕掛品	1,941	1,760
原材料及び貯蔵品	5,479	7,495
その他	16,305	15,967
貸倒引当金	△618	△612
流動資産合計	394,072	422,147
固定資産		
有形固定資産	28,422	28,724
無形固定資産	13,723	14,083
投資その他の資産		
投資有価証券	42,620	43,956
退職給付に係る資産	12,752	12,833
その他	12,653	12,419
貸倒引当金	△6,105	△6,196
投資その他の資産合計	61,920	63,012
固定資産合計	104,066	105,820
資産合計	498,138	527,967
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,967	138,614
短期借入金	37,102	47,464
未払法人税等	4,159	3,294
賞与引当金	2,105	1,562
その他	16,152	16,870
流動負債合計	184,487	207,806
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	27,741	27,717
役員退職慰労引当金	36	18
役員株式給付引当金	287	293
退職給付に係る負債	2,395	2,440
その他	12,251	12,569
固定負債合計	67,713	68,039
負債合計	252,200	275,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,260	7,260
利益剰余金	164,582	167,473
自己株式	△783	△783
株主資本合計	180,424	183,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,612	12,994
繰延ヘッジ損益	346	308
為替換算調整勘定	40,460	42,954
退職給付に係る調整累計額	1,935	1,873
その他の包括利益累計額合計	55,354	58,130
非支配株主持分	10,159	10,674
純資産合計	245,938	252,120
負債純資産合計	498,138	527,967

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	204,109	243,655
売上原価	183,850	218,604
売上総利益	20,258	25,051
販売費及び一般管理費	13,650	15,215
営業利益	6,608	9,835
営業外収益		
受取利息	228	263
受取配当金	618	343
持分法による投資利益	126	90
雑収入	257	253
営業外収益合計	1,230	950
営業外費用		
支払利息	355	422
為替差損	10	87
雑損失	103	108
営業外費用合計	469	618
経常利益	7,369	10,167
特別利益		
投資有価証券売却益	1,141	—
特別利益合計	1,141	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	427
特別損失合計	—	427
税金等調整前四半期純利益	8,511	9,740
法人税、住民税及び事業税	2,452	2,658
法人税等調整額	△206	243
法人税等合計	2,245	2,902
四半期純利益	6,265	6,837
非支配株主に帰属する四半期純利益	226	461
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,039	6,376

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	6,265	6,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	755	537
繰延ヘッジ損益	△75	△38
為替換算調整勘定	△2,187	2,551
退職給付に係る調整額	22	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	△27
その他の包括利益合計	△1,548	2,959
四半期包括利益	4,716	9,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,415	9,152
非支配株主に係る四半期包括利益	301	644

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	60,206	30,009	14,441	99,406	204,064	45	204,109	—	204,109
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	60,206	30,009	14,441	99,406	204,064	45	204,109	—	204,109
セグメント利益	1,955	776	553	3,287	6,574	34	6,608	—	6,608

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	65,923	36,417	16,744	124,523	243,609	45	243,655	—	243,655
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	65,923	36,417	16,744	124,523	243,609	45	243,655	—	243,655
セグメント利益	2,180	1,368	825	5,427	9,801	33	9,835	—	9,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,098百万円	1,153百万円
のれんの償却額	81	83